

# 平成21年度 事業実績報告書

## 申請者の概要

申請者	団体名	吹田商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 夜久 亢宥	
	所在地	〒564-0041 大阪府吹田市泉町2-17-4	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 三嶋 勝彦
		連絡先	電話番号(直通): 06-6330-8001
F a x : 06-6330-3350			
		E - m a i l : mishima@suita.cci.or.jp	
設立年月日 職員数 (うち経営指導員数) 所管地域 管内事業所数 管内小規模事業者数 会員数(組織率)		昭和23年10月14日 14名(9名) (平成21年9月30日現在) 吹田市(一部事業において三島地域) 10,346(平成18年度事業所統計調査・民営事業所数) 6,486(同調査) 1,486(16.4%) (平成21年9月30日現在)	
については直近の数字を記載のこと			
<b>主な事業概要(定款記載事項等)</b>			
(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 (2) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 (8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。 (10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介及びあっせんを行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停及び仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して、相談に応じ及び指導を行うこと。 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18) 外国人研修生の受入れに関する事業を行うこと。 (19) 前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。(定款第7条より)			

# 各種データ

吹田商工会議所

## 経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	5	14	0	11	0	2	0	6	0	8	46	24	社 社
建設業	0	13	0	20	0	1	0	0	0	6	40	19	
小売業	1	33	0	4	0	3	0	0	0	16	57	29	
卸売業	2	2	0	6	5	2	0	0	0	2	19	9	
サービス業	0	45	1	17	1	2	2	3	0	22	93	45	
その他	0	15	0	4	2	3	0	0	0	2	26	20	
小計	8	122	1	62	8	13	2	9	0	56	281	146	
創業 合計	0 8	2 124	0 1	4 66	0 8	0 13	0 2	0 9	0 0	0 56	6 287	4 150	

その他の内訳

（ おおさか地域創造ファンド、商店街問題、観光事業、イベント運営方法他 ）

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	5	9	12	19	0	20	3	0	0	1	69	36	社 社
建設業	1	11	1	28	0	17	0	0	0	2	60	38	
小売業	0	24	0	19	0	6	3	0	0	1	53	32	
卸売業	4	7	1	22	3	4	3	0	0	1	45	21	
サービス業	6	40	4	22	1	24	1	1	0	1	100	68	
その他	0	10	1	5	0	13	1	1	0	1	32	27	
小計	16	101	19	115	4	84	11	2	0	7	359	222	
創業 合計	0 16	7 108	0 19	20 135	0 4	0 84	0 11	0 2	0 0	1 7	28 387	16 238	

その他の内訳

（ おおさか地域創造ファンド、産業関係者表彰、商店街問題、観光事業、イベント運営方法他 ）

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

## 吹田商工会議所

## (1) 事業の目標

地域における会員組織率は年々、低くなっており、地域における商工会議所の存在感を高め、「経営の相談、まちづくりの相談なら、まず商工会議所へ」といわれる機関となっていく。情報提供・相談支援事業における相談件数目標を巡回件数690件、窓口件数810件の計1500件(20年度12ヶ月換算目標比101%)とする。非会員への支援強化のために、新たに施策普及強化事業に取り組み、相談件数の中の非会員比率を20%(19年度16.1%)とする。また、地域産業活性化、地域意識の向上のために、吹田産業フェア事業、吹田ブランド創出支援事業、吹田市共通商品券事業等に取り組み。新事業の創出に向けた支援においては、国の地域力連携拠点事業及び創業人材育成事業を活用していく。

## (2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

経営相談・情報提供事業の上半期の実績は、年間目標比で巡回相談45.3%(102日、287件)、窓口相談86.8%(178日、387件)、合計65.1%(280日、674件)でほぼ順調に推移している。巡回件数が伸び悩んでいるが、下半期の取り組みを強化していくことで目標を達成したい。非会員事業所に対する経営相談については、全体の相談件数の20.9%と当初の目標(20%)をクリアしている。経営相談・情報提供事業の事業全体の中での優先順位を高くし、可能な限り事業者のニーズに応えるべく、迅速に対応するよう心がけている。

地域活性化等事業については、国の地域力連携拠点事業における三島地域の拠点として、積極的な巡回・窓口相談を推進し、管内事業所の経営革新認定支援を行い、上半期に8件の認定を受けた。府のおおさか地域創造ファンド事業を同地域にて推進し、新規で3事業者について採択を行った。吹田市との連携を強化し、広く産業と地域との融合を図り地域経済活性化を目指す吹田産業フェア事業では、約65,000人の来場者が訪れ、当初の目的を達成することができた。吹田市共通商品券事業は、2億7千5百万円の共通商品券を6月1日よりほぼ2週間で完売し、6月1日～9月30日の間に、市内の566の小売店頭で使用していただいた。市内協賛事業所の協力を得て抽選で景品をつけるなどの工夫をしたことが功を奏した。約500店舗が集積するJR吹田駅前周辺商店街の活性化を図るルネサンスモデル事業では、4月以降、当該の商店街の代表者を中心に会合を重ね、視察や勉強会などを実施しながら、新たな事業規模の拡大を含んだ10月開催のアジアンフェア事業に向かって準備を行った。21年度内に10社のエコアクション21認証取得達成を目指す「環境経営啓蒙事業」については、8・9月と2回の説明会を開催し、取得見込み事業者の掘り起こしを行った。

## (3) 事業を実施した効果

昨今の経済状況の中で、経営相談のうち、30%が金融相談となり、昨年同期の26%から微増している。そのひとつひとつの案件の解決に向けて、正面から取り組むことで借入の実現や本業の儲けの見直し、また補助金の調達等に貢献することができた。解決ができなかった案件についても、経営上の問題点を指摘し、納得していただくことで、その解決のための方向性を共有することができた。

地域活性化等事業の専門家を活用することで、より奥行きのある専門的なフォローを行うことが可能となっている。吹田産業フェアでは、回を重ねるごとに、事業者・市民・各種団体・行政・会議所の地域における一体感が醸成されつつあり、吹田市の中心的な事業のひとつとして定着してきている。吹田市共通商品券事業は、早期完売で商品券に対する市民の購買意欲の高さをうかがうことができた。大きな事故もなく、9月末現在で約92%の換金率で順調に推移し、市民からも喜びの声が多数寄せられている。環境経営啓蒙事業の取り組みにより、取得に向けた10月開講のエコアクション21スクールへの参加事業所が9社となり、自治体イニシアチブの補助金を受けるメドがついた。

## (4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

4月の人事異動や7月からの新入職員の入所などの人的要因等により、経営相談の件数が前年同期比88.5%と伸び悩んでいる。現体制での建て直しを下半期に向けて行っていく。相談企業数についても下降傾向(同84.7%)にあり、重点事業の実施による非会員へのアプローチを強化することが喫緊の課題となっている。地域活性化事業については、必要性、貢献度に応じた選択と集中を行い、運営の効率化を図ることで人的資源の投入を最小化していくことを今後とも進めていく必要がある。

## (5) 来年度への取り組み

22年度の予算策定期間である22年2月までに、会議所の全事業について5段階の方向性を決め、見直しを行う。スクラップアンドビルドにより、付加価値の高い事業に重点をシフトする。今年度作成する会議所活用マニュアル(仮称)を中心に、メリハリのついた情報提供・相談事業、地域活性化事業を展開していく。

平成21年度小規模事業経営支援事業 事業実績報告書 事業調書(中間)

吹田商工会議所

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

相談事業としては、年間430日の内、上半期で280日(65.1%)の結果となった。日数は順調な経過となっているが、件数が伸びていない。11月へと実施が遅れている施策普及強化事業を契機にして、件数を伸ばしていくとともに、非会員への支援強化を図りたい。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	690	287	41.6%	80.0	4
窓口相談	相談件数	810	387	47.8%	90.0	4

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

事業者の立場で事業継続のためにどのような手立てが必要かという観点から経営相談を行い、その延長線上において、資金面での支援を行うよう心がけている。マル経融資に限らず、他の資金調達方法も含めて、最も適切な資金調達方法についてアドバイスしている。資金のメドが立たないが、必要な事業者には、事業計画の作成支援のみならず、よりリスクの少ない資金調達方法について共に知恵を絞っている。経営相談全体に占める金融相談件数は前年同期26%から今期30%と増加している。今後も地域力連携事業の専門家と密接な連絡を取り合い、継続的なフォローを行っていく。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	マル経融資あっせん件数	40	22	55.0%	90.0	4

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

地域力連携拠点事業では上半期に経営革新の認定が集中し、8件の認定があった。支援機関連携会議を9月に開催し、連携関係を強化した。エピック吹田ソフト支援事業は、下期からの実施となった。創業人材育成事業は、創業塾を10月の土曜日5回の開催で予定し、申込は9月末時点で32名であった。人材育成強化事業は、4月に新入社員教育講座を開催し55名が参加した。経営者啓発促進事業では、7月に開催した「資金調達セミナー」には24名が参加し、満足度アンケートの評価も高かった。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	地域力連携拠点事業	継続	経営革新計画承認企業数	10	8	80.0%	90.0	5
	エピック吹田ソフト支援事業	継続	入居企業発表数	10				
	創業人材育成事業	新規	終了率	80%				
	人材育成強化事業	継続	満足度調査	5段階の4以上	5	100.0%	95.0	5
	経営者啓発促進事業	継続	満足度調査	5段階の4以上	5	100.0%	95.0	5

地域活性化事業

支援のポイント・成果

吹田ブランド創出支援事業では、外部人材を活用するプロジェクト方式で20年度から仕込んできた成果がこの上期に具現化し、地域のブランドである「たけのこ音頭」のCD、吹田くわいの焼酎の2つの試作品が完成した。ルネサンスモデル事業では、例年開催しているアジアフェアをエリア拡大して約1キロの範囲の中で同時イベントとしてオータムフェスタを開催することとなった。コンサルタント派遣事業では、JR吹田周辺商店街の環境対策及び防犯の目的で2件の派遣を手続きした。産業フェア開催事業では、広く市民と企業のふれあいの場を提供するという目的を達成することができた。地域創造ファンドは13件の公募受付に対し、3件の採択を行った。環境経営啓蒙事業では、9月までに2回のセミナーを開催して9社の掘り起こしを行った。若手後継者育成事業では6月に「新しい時代を創造するリーダーの心得(小田全宏氏)」というセミナーを開催し若手経営者の資質向上を図った。吹田市共通商品券事業では市内企業の紹介を目的とした抽選景品付企画による事業の相乗効果が功を奏した。施策普及強化事業は、創業者への巡回訪問により非会員相談比率について目標を達成したが、諸般の事情により、9月末現在、非会員3000社への告知活動については実施できず、11月に持ち越した。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	吹田ブランド創出支援事業	継続	開発商品数	2	2	100.0%	80	4
	JR吹田駅周辺商店街活性化ルネサンス事業	継続	アジアフェア来場者数	25,000				
	吹田市商業団体コンサルタント派遣事業	継続	派遣商業団体数	2	2	100.0%	80	4
	吹田産業フェア開催事業	継続	出展事業所数	50	49	98.0%	90	5
	雇用促進事業	継続	採用者数	20				
	おおさか地域創造ファンド管理事業	継続	公募受付数	10	13	130.0%	80	4
	環境経営啓蒙事業	継続	次年度E A 2 1 認証取得事業所数	10	4	40.0%		
	若手後継者育成事業	継続	参加者数	50	79	158.0%	90	5
	吹田市共通商品券事業	新規	発行総数(万円)	27,500	27,500	100.0%		
	施策普及強化事業	新規	非会員相談比率	20%	20.9%	104.5%		

吹田商工会議所

事業名	施策普及強化事業				
新規/継続	新規				
想定している実施期間	21年(開始) ~ 23年(終了)		今年度 1 年目		
実施期間全体を通じて予定している事業計画	会議所の情報提供相談サービス等を利用したことがない非会員事業者へも告知、支援を拡大強化する。3年間をひとつの区切りとして、多くの機会を通じて、会議所の存在とその機能について市域全域の小規模事業者等に周知する。その支援については、会議所の人的資源を活性化するのみならず、地域力連携拠点事業等の専門人材をフルに活用する。				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果				
本事業の対象となる地域の現状や課題	事業所の開廃業、流入出の多い地域であり、多くの事業者が地域との密着性が比較的薄い状況にある。事業所の課題に応じたハンズオンの支援を行うために、支援機関である会議所の存在そのもののアピールと支援メニューの充実が求められる。				
目標に対する実績	指標	年間相談件数における非会員率			
	目標数値	20%	実績数値	20.9%	達成率 104.5%
目標	19年度における非会員相談率は16.2%であったことから、初年度として20%（年間目標1500件に対し300件）の目標数字とした。				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	9月末時点では、当初予定したパンフレット送付（非会員3,000件送付予定）は実現していないが、非会員である創業者への巡回訪問を推進した結果、20.9%と期間の目標を達成した。				
マスコミ等に取り上げられた回数					
PR方法とその影響	送付するパンフレットについて、会議所活用マニュアル（A4サイズ12ページ想定）を5000部程度作成する予定である。会議所の情報提供サービス等についてできるだけわかりやすく利用しやすいものとなるよう推敲を繰り返している。11月配布予定。				
利用者満足度（点）	60				
事業評価	3				
実施した効果	非会員へのアプローチは、事業者側のニーズに基づいて行うことが効果的であると思われる。そのニーズを掘り起こすためのツールとして、商工会議所活用マニュアルの完成が急がれる。上期は特に非会員である創業者の開業資金の相談に対して、きめ細かく対応したことで非会員比率が伸びた。事業を始める最初の段階で、会議所と密接なコミュニケーションをとることで開業資金の調達のみならず、それ以降の事業運営にプラス効果を働かせ、事業の成功率を高くすることが期待できる。				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	事業運営の仕組みが未成熟で、必要な情報が充分でない創業期に、会議所との関係を作ることが重要であり、そのような事業者とのコネクションを作るために、今後とも情報発信をし続けることが必要であると思われる。				
事業全体の収支状況	収入（予定）		支出（実績）		
	小規模事業補助金	900,000	活動費	410,000	
	会議所負担金	800,000			
	計	1,700,000	計	410,000	